

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月10日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <https://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	112,270	0.7	3,136	△29.7	3,525	△26.7	2,155	△22.3
2023年2月期第3四半期	111,471	—	4,459	—	4,809	—	2,772	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 2,224百万円(△20.0%) 2023年2月期第3四半期 2,780百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第3四半期	71.48		71.39	
2023年2月期第3四半期	91.92		91.81	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	90,682		30,783		32.5	
2023年2月期	82,493		29,651		34.5	

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 29,511百万円 2023年2月期 28,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	19.0	—	19.0	38.0	
2024年2月期	—	19.0	—			
2024年2月期(予想)				19.0	38.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	154,000	3.2	5,900	9.4	6,250	5.6	3,650	34.8	121.24	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期3Q	30,193,386株	2023年2月期	30,193,386株
2024年2月期3Q	10,294株	2023年2月期	70,140株
2024年2月期3Q	30,155,214株	2023年2月期3Q	30,158,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行の発表とともに各種行動制限が解除されたことで、人流も回復し経済活動の正常化への動きが見られました。しかしながら、為替や長期化するウクライナ情勢の影響で資源、エネルギー価格が高止まりし、電力をはじめとして物価高が継続するなど国内景気の見通しは依然として不透明な状況が継続しております。

流通小売業におきましては、業界の垣根を越えた同質化競争、出店競争、コスト高の影響など企業収益の確保が困難な経営環境が続く中で、当社グループが主に事業展開するホームセンター業界は、物価高の影響を受けて総じて消費マインドは低く、消費者の節約志向が根強い状況でさらには感染症対策商品や巣ごもり需要が落ち込んだことも相まって売上指数が前年を下回る状況が継続しております。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業を中心に収益基盤を強化するために、PB商品の開発に重点的に取組んで参りました。また、各種専門店（ペット専門店、工具資材のプロショップ）の新規出店を積極的に推進するとともに、収益力の高い既存店の全面改装、部門改装を順次実施し、植物・園芸、アウトドア、ペット、自転車などの専門カテゴリーの品揃えの拡充、農機具・工具等の修理サービスやペットしつけ教室の開催など、付加価値サービスを提供することでお客様の目的来店性を高め地域一番店づくりに注力して参りました。

当第3四半期連結累計期間における新規出店としましては、ホームセンターを1店舗、ペット専門店5店舗、プロショップ2店舗の合計8店舗新たに開設し、ホームセンター1店舗、オフィス用品専門店1店舗、ペット専門店1店舗をそれぞれ閉店しております。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は300店舗となりました（2023年11月1日付で株式会社NSAKの株式を100%取得したことに伴い同社及びその子会社（株式会社ホームセンター・アント）を新たに連結子会社としたことにより株式会社ホームセンター・アントが運営する店舗5店舗を含んでおります）。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は1,122億7千万円（前年同期比0.7%増）、連結営業利益は31億3千6百万円（前年同期比29.7%減）、連結経常利益は35億2千5百万円（前年同期比26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億5千5百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.3%減少し、客単価が前年同期比で2.2%増加したことにより既存店売上高は3.3%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初は好天に恵まれたこともあってホームセンターの主力部門である園芸、植物、農業資材が好調に推移するとともに当第3四半期累計期間全体を通してペット用品、日用品の売上も前年同期比で伸長しております。一方、前年は2022年3月に福島県沖地震の被害があった影響により、コーキング剤やセメント、合板などの補修資材、工具などの特需があったことで、当期はその反動減の影響が大きく、前年同期比で売上高が減少しております。また当期は夏場の猛暑日が続いた影響で屋外作業関連用品の販売不振、秋口は例年に比して気温が高かったことで季節商品の出足が鈍かったことなど天候与件も相まって、前年同期比で既存店売上高は減収という結果となりました。

EC部門につきましては、コロナ禍を経て主要な購買チャネルとしてユーザーの日常ライフスタイルに定着しており、EC取扱高も年々伸長の一途をたどっているなかで、取扱い品目の増加、即日発送対応といった体制構築のコスト負担はあったものの、更なるユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が増加しております。

利益面につきましては、成長戦略「商品力の強化」として取組んでいるホームセンターのPB商品について、円安が常態化する為替相場の影響で海外開発商品の調達原価が上昇しているものの、取扱高が増加したこともあって商品荒利益率改善に寄与しておりますが、第3四半期全体を通して相対的に日用品等の売上構成比が増加したこともあって利益率は横ばいの結果となっております。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用の発生のほか人件費の増加、キャッシュレス決済手数料、ECサイト販売手数料等のコスト負担増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は341億1千8百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は7億4千3百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

〔タイム〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.7%減少、客単価が前年同期比で3.7%増加したことにより既存店売上高は2.2%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、犬・猫フード、用品等が販売政策及び値上の影響により好調に推移しております。タイムの主要な出店エリアである中四国エリアは当期5月末の梅雨入り以降、前年比で降水量が多かったことで雨具・長靴等の作業衣料が好調であったほか、夏場は猛暑日が続いたことで日用品・家庭用品・インテリア部門の季節商品が好調に推移いたしました。一方、春先の最需要期での天候不順や夏の異常気象により、植物・園芸用品・農業資材関連商品の売上が低迷したことや、秋口からの気温が例年より高く電気・石油暖房・インテリア用品・灯油等の季節商品を中心に前年同期比で売上高が減少しております。

そのような状況の中で、生活情報の発信力を高めることで更なる集客力の向上を図り、家族で楽しく過ごせる地域密着型ホームセンターへの取組みとしてアプリ会員特典の強化、デジタルサイネージの効果的運用、d払いキャンペーンを行っており、幅広い年齢層のお客様から支持されるサービスを実施いたしました。また、話題商品の品揃え、テーマ性のある売場づくりによる需要創造など、お客様に新たな発見をして頂ける提案を継続して実施しております。

コスト面につきましては、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励、作業計画に合わせた人員配置を行うことで残業時間の削減を行う等、効率性を高めることでコスト圧縮に継続的に取り組んでおりますが、新店開設に伴う開店一時費用、既存店の改装費用の負担もあって前年同期比で販売費及び一般管理費が増加しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は123億3千4百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期比93.2%減）となりました。

〔ホームセンターバロー〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.2%減少、客単価が前年同期比で4.6%増加したことにより既存店売上高は0.9%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、当第3四半期はリフォーム・エクステリア部門においてコロナ禍で対応できなかった需要やお客様の困りごと対応としてガス給湯器の供給、床下工事の提案を重点取組みとして行ったことで売上が好調に推移いたしました。また出店エリアである東海エリアが好天に恵まれたこともあって、種苗・園芸用品、園芸機械の売上が前年同期比で伸長しております。一方で残暑が長引いたことでインテリア関連、家電製品の季節品の販売不振であったことや為替の影響で木材等の資材部門の価格が高止まりしており販売数が伸びなかったことなど、順次、価格、中小型店の品揃えの見直し等の対策を講じておりますが全体としては前年同期比で減収という結果となりました。

販売促進におきましては、紙チラシからSNS販売促進へのシフト拡大に取り組んで参りました。特に、職人をドメインとするプロショップ「プロサイト」、アウトドア専門店「CAMP LINK」において配信したクーポンの利用率が高まっておりデジタルを活用した販売促進が顧客獲得、売上確保に貢献しております。また、リアル店舗でのイベント強化に取り組んでおり、アンバサダー契約を行なっているYouTuber「かほなん」と8回の店舗イベントを開催し集客効果や店舗の活性化に寄与しております。

EC事業におきましては、第3四半期において仕事需要への対応など新たなカテゴリ作りに取り組んだことも寄与して前年同期比20%増で売上が推移しております。

ペット事業におきましては、継続してPB商品の開発を進めておりPB商品販売比率を高めて参りました。店舗では推奨販売を行い、実際に使って頂くことでお客様に納得してご購入頂けるよう取り組んで参りました。トリミング・しつけ・動物病院につきましても引き続きお客様から多くのご要望を頂いており、サービス部門につきましても取扱高が堅調に推移している状況であります。

コスト面につきましては、キャッシュレス決済手数料負担が増加しておりますが、第3四半期全体を通して継続的に各種コスト削減に取り組んでおります。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は433億1千7百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は13億4千4百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

[アミーゴ]

ペットワールドアミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で6.2%減少、客単価が前年同期比で4.2%増加したことにより既存店売上高は2.3%減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における商品別販売動向につきましては、ペットシートなどの消耗品や犬、猫おやつ、専門店ならではのプレミアムフードなど用品・フードの物販について売上高は堅調に推移いたしました。また、トリミングやドッグトレーニングといったサービス部門についてもお客様からご支持いただいております。一方でコロナ禍における急激なペット需要がピークアウトしたことで、特に生体の販売数減少が顕著であったほか、ペットケージやサークルなどの関連用品の販売数も同様に前年同期比で減少しており第3四半期全体を通して減収という結果となっております。

当期はドミナントエリア拡大を図るべく初出店エリアとなる群馬県、山梨県に出店するなど合計4店舗開設しており、さらなるペット文化の振興・市場拡大の促進に取り組んで参りました。

コスト面につきましては、新店開設に伴う開店一時費用の負担があったほかキャッシュレス決済手数料の増加もあって前年同期比で販売費及び一般管理費が増加しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は161億5百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は8億7千2百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

[その他]

セグメント営業収益は130億8千6百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は19億3千4百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が906億8千2百万円、負債が598億9千9百万円、純資産は307億8千3百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は32.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年4月11日付「2023年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601	3,712
売掛金	2,061	2,977
棚卸資産	25,977	29,136
未収入金	5,547	5,897
その他	1,234	1,369
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	38,421	43,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,733	48,216
減価償却累計額	△23,842	△25,847
建物及び構築物（純額）	20,890	22,369
土地	4,109	4,458
リース資産	3,432	4,627
減価償却累計額	△1,732	△1,899
リース資産（純額）	1,700	2,728
その他	9,083	9,839
減価償却累計額	△6,484	△7,130
その他（純額）	2,598	2,709
有形固定資産合計	29,298	32,265
無形固定資産		
のれん	1,515	1,613
その他	5,355	5,435
無形固定資産合計	6,870	7,048
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,019	6,092
その他	1,919	2,219
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	7,902	8,274
固定資産合計	44,072	47,589
資産合計	82,493	90,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,194	11,427
電子記録債務	7,087	7,145
短期借入金	4,925	7,801
1年内返済予定の長期借入金	4,831	4,821
リース債務	737	1,351
未払法人税等	1,167	394
役員賞与引当金	42	7
契約負債	756	764
その他	6,591	8,121
流動負債合計	35,334	41,835
固定負債		
長期借入金	11,378	11,550
リース債務	1,494	1,796
役員退職慰労引当金	137	146
退職給付に係る負債	1,135	1,201
資産除去債務	1,587	1,743
その他	1,773	1,626
固定負債合計	17,507	18,064
負債合計	52,842	59,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,502	12,509
利益剰余金	13,974	14,983
自己株式	△61	△9
株主資本合計	28,426	29,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	3
退職給付に係る調整累計額	11	11
その他の包括利益累計額合計	11	15
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,193	1,252
純資産合計	29,651	30,783
負債純資産合計	82,493	90,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	108,357	109,081
売上原価	71,110	72,098
売上総利益	37,247	36,983
営業収入	3,113	3,188
営業総利益	40,360	40,172
販売費及び一般管理費	35,900	37,036
営業利益	4,459	3,136
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	5	4
受取手数料	310	299
その他	146	178
営業外収益合計	487	501
営業外費用		
支払利息	65	68
借入手数料	10	8
為替差損	43	17
その他	18	18
営業外費用合計	137	112
経常利益	4,809	3,525
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	-	1
補助金収入	20	-
助成金収入	-	6
受取損害賠償金	57	-
その他	1	2
特別利益合計	79	19
特別損失		
固定資産除却損	39	21
固定資産圧縮損	11	-
減損損失	113	4
賃貸借契約解約損	151	-
災害による損失	151	61
その他	4	0
特別損失合計	472	89
税金等調整前四半期純利益	4,416	3,456
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,465
法人税等調整額	△394	△216
法人税等合計	1,606	1,248
四半期純利益	2,809	2,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,772	2,155

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	2,809	2,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	17
退職給付に係る調整額	4	△0
その他の包括利益合計	△29	16
四半期包括利益	2,780	2,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,754	2,159
非支配株主に係る四半期包括利益	26	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	34,369	12,149	42,742	15,358	104,620	6,850	111,471
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	420	141	20	—	583	6,587	7,170
計	34,790	12,291	42,763	15,358	105,203	13,437	118,641
セグメント利益	1,421	58	1,666	1,157	4,305	2,260	6,565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,305
「その他」の区分の利益	2,260
セグメント間取引消去	△1,985
のれんの償却額	△71
固定資産の調整額	22
その他	△71
四半期連結損益計算書の営業利益	4,459

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては113百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	33,716	12,188	43,299	16,105	105,309	6,961	112,270
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	401	145	18	—	566	6,125	6,691
計	34,118	12,334	43,317	16,105	105,875	13,086	118,961
セグメント利益	743	3	1,344	872	2,964	1,934	4,898

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム、ホームセンターパロー及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,964
「その他」の区分の利益	1,934
セグメント間取引消去	△1,624
のれんの償却額	△71
固定資産の調整額	20
その他	△86
四半期連結損益計算書の営業利益	3,136

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社NSAKの株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社及びその子会社(株式会社ホームセンター・アント)を連結の範囲に含めております。

この結果、「その他」セグメントにおいて、のれんが169百万円発生しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、当第3四半期連結会計期間末において入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月21日開催の取締役会において、株式会社NSAKの株式100%を取得することを決議し、2023年11月1日に株式取得を実行したことにより、同社及びその子会社（株式会社ホームセンター・アント）を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社NSAK
事業の内容	子会社の経営管理
被取得企業の名称	株式会社ホームセンター・アント
事業の内容	ホームセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業であるNSAK社の完全子会社である株式会社ホームセンター・アントは、ホームセンターを5店舗（愛知県4店舗、三重県1店舗）運営しており、一方、当社の連結子会社である株式会社ホームセンターパローは東海エリアを中心にホームセンター事業を展開しております。

ホームセンター業界ひいては流通業界においては少子高齢化による消費・生産人口の減少、消費者の節約志向・ネットビジネスの成長等に見られる消費者の購買行動の変化さらにはオーバーストア・業態間競争の激化等、過去に経験したことのない変化に直面しており、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

かかる状況及び課題認識を踏まえ、シナジー効果を最大化させ、東海エリアのドミナントの深耕を図ることが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本株式取得を行うこととしました。

(3) 企業結合日

2023年11月1日	(株式取得日)
2023年11月20日	(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ホームセンターパローが、現金を対価として株式会社NSAKの株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	924百万円
取得原価		924百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用等 4百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

169百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。